

電気通信役務に関する収支の 状況その他会計に関する事項

(電気通信事業法第30条第6項による)

第 27 期

〔 2025年4月 1日 から
2026年3月31日まで 〕

N T T 西 日 本 株 式 会 社

目

次

1. 貸借対照表……………1

2. 損益計算書……………3

3. 個別注記表……………4

4. 固定資産等明細表……………11

5. 関係会社投資明細表……………13

6. 指定電気通信役務損益明細表……………15

7. 附帯事業損益明細表……………16

8. その他重要事項明細表（取締役、監査役及び
執行役の重要な兼職の状況に限る。）……………17

（注）記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

貸 借 対 照 表

2026年3月31日

(単位 百万円)

資 産 の 部					
I 固 定 資 産					
A 電気通信事業固定資産					
(1) 有形固定資産					
1	機 械 設 備	減 価 却 累 計 額	2,433,369		
2	空 中 線 設 備	減 価 却 累 計 額	2,083,869	349,500	
3	端 末 設 備	減 価 却 累 計 額	27,715		
4	市 内 線 路 設 備	減 価 却 累 計 額	17,119	10,597	
5	市 外 線 路 設 備	減 価 却 累 計 額	138,926		
6	土 木 設 備	減 価 却 累 計 額	135,137	3,790	
7	海 底 線 設 備	減 価 却 累 計 額	5,291,885		
8	建 築 物	減 価 却 累 計 額	4,142,716	1,149,169	
9	構 築 物	減 価 却 累 計 額	59,867		
10	機 械 及 び 装 置	減 価 却 累 計 額	57,856	2,011	
11	車 両 及 び 船 舶	減 価 却 累 計 額	2,949,275		
12	工 具 、 器 具 及 び 備 品	減 価 却 累 計 額	2,518,770	430,505	
13	土 地	減 価 却 累 計 額	38,136		
14	リ ー ス 資 産	減 価 却 累 計 額	34,729	3,407	
15	建 設 仮 勘 定 計	減 価 却 累 計 額	1,405,504		
(2) 無形固定資産				1,103,152	302,353
1	施 設 利 用 権	減 価 却 累 計 額	96,876		
2	ソ フ ト ウ ェ ア	減 価 却 累 計 額	78,597	18,279	
3	借 入 地 権	減 価 却 累 計 額	8,032		
4	リ ー ス 資 産	減 価 却 累 計 額	6,821	1,212	
5	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	減 価 却 累 計 額	1,577		
無 形 固 定 資 産 合 計				1,448	129
電 気 通 信 事 業 固 定 資 産 合 計				174,049	
B 投資その他の資産				121,041	53,008
1	投 資 有 価 証 券	減 価 却 累 計 額	178,222		
2	関 係 会 社 株 式	減 価 却 累 計 額	36,061	142,161	
3	長 期 前 払 費 用	減 価 却 累 計 額	25,855		
4	前 払 年 金 費 用	減 価 却 累 計 額	2,650,591		
5	繰 延 税 金 資 産	減 価 却 累 計 額			
6	そ の 他 の 投 資 及 び そ の 他 の 資 産	減 価 却 累 計 額			
貸 倒 引 当 金 (貸 方)					
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				220,953	
固 定 資 産 合 計					2,949,012
II 流 動 資 産					
1	現 金 及 び 預 金	減 価 却 累 計 額	59		
2	売 掛 金	減 価 却 累 計 額	228,520		
3	契 約 受 取 金	減 価 却 累 計 額	3,329		
4	未 収 入 金	減 価 却 累 計 額	56,690		
5	貯 蔵 品	減 価 却 累 計 額	48,007		
6	前 払 費 用	減 価 却 累 計 額	69,354		
7	前 払 金	減 価 却 累 計 額	9,288		
8	そ の 他 の 流 動 資 産	減 価 却 累 計 額	16,999		
流 動 資 産 合 計				46	
流 動 資 産 合 計					432,200
流 動 資 産 合 計					3,381,212

負債の部									
I 固定負債									
1	関係会社	長期借入金							530,000
2	リース	借入金							134,610
3	退職給付	引当金							203,915
4	関係会社事業	損失引当金							2,215
5	システム	解約損失引当金							245
6	環境対策	引当金							701
7	資産除	去負債							5,119
8	その他の固定負債	合計							2,112
									878,917
II 流動負債									
1	1年以内に期限到来の関係会社長期借入金								250,000
2	買掛金								56,245
3	短期借入金								183,603
4	リース負債								17,141
5	未払金								146,697
6	未払費用								13,067
7	未払法人税等								5,839
8	契約負債								120,158
9	前受金								382
10	預り金								152,258
11	災害損失引当金								2,348
12	システム解約損失引当金								2,451
13	環境対策引当金								765
14	資産除	去負債							1,654
15	その他の流動負債	合計							8,823
									961,431
									1,840,347
純資産の部									
I 株主資本									
1	資本金								312,000
2	資本剰余金								
	資本準備金								1,170,054
3	資本剰余金								1,170,054
	利益剰余金								
	その他の利益剰余金								
	オープンイノベーション促進積立金								88
	繰越利益剰余金								55,735
	利益剰余金								55,823
									1,537,877
II 評価・換算差額等									
1	その他の有価証券評価差額金								2,987
	評価・換算差額等								
	純資産・純資産合計								2,987
									2,987
									1,540,864
									3,381,212

2025年4月 1日から
2026年3月31日まで

(単位 百万円)

[illegible]

個 別 注 記 表

2025 年 4 月 1 日から
2026 年 3 月 31 日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
- ア) 市場価格のない株式等以外のもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
- イ) 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品のうち材料品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、その他の貯蔵品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、主な耐用年数については以下のとおりであり、残存価額は実質残存価額によっております。
- | | |
|--------|---------|
| 機械設備 | 7～26 年 |
| 市内線路設備 | 13～36 年 |
| 土木設備 | 50 年 |
| 建物 | 4～56 年 |
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
- (2) 退職給付引当金
- ① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。
過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

②当社は、厚生年金保険法等の定めにより、通信省（電気通信事業に従事）、電気通信省、電電公社及び日本電信電話株式会社に勤務し1956年7月以降に退職した者の1956年6月以前の勤務期間に係る旧国家公務員等共済組合法に基づく年金給付に要する費用に関連し、日本国政府により毎期賦課方式により決定される拠出金のうち当社に帰属する金額を、NTT企業年金基金特例経理に対し支出しております。

当該費用について、給付見込額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の対象者の平均残余支給期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

- (3)環境対策引当金
当社が保管するポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積ることができる金額を計上しております。
- (4)関係会社事業損失引当金
関係会社における事業損失等に備えるため、関係会社に対する投資を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- (5)災害損失引当金
2024年1月に発生した能登半島地震により被災した電気通信設備及び建物等の復旧等に要する費用に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。
- (6)システム解約損失引当金
基幹系システムの更改計画に伴い、現行利用しているシステムに関する中途解約違約金見込額を計上しております。

- 4.収益及び費用の計上基準
約束した財又はサービスはその支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- 主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。
- 5.その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。

会計方針の変更に関する注記

ユニバーサルサービスに関する交付金については、従来、支援機関から交付金の通知を受領した時点で収益を認識しておりました。当事業年度より、ブロードバンドサービスに係るユニバーサルサービス制度が開始されたことに伴い、交付金の収益認識方法について改めて検討した結果、総務省による認可が行われた時点で収益を認識する方法がより合理的であると判断いたしました。このため、当事業年度より、交付金の収益認識時点を通知受領時点から認可時点へ変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

会計上の見積りの変更に関する注記

当事業年度において、当社が管理対象としているコンクリート柱の更改が概ね一巡したことを踏まえ、電柱設備の耐用年数の見直しを行っております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7,822百万円増加しております。

貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	10,337,312百万円
2.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	14,341百万円
長期金銭債権	74百万円
短期金銭債務	151,420百万円

3. 電気通信事業会計規則第8条の規定により控除した額
高度無線環境整備推進事業に係る補助金等の受入れによる市内線路設備等の取得価額の圧縮記帳額
946 百万円（累計額 26,862 百万円）
4. 附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。
5. 当社は資金調達的手段として、債権流動化による売掛金の現金化を行っております。そのうち、当事業年度末において、金融商品の消滅の認識要件を満たさない売掛金の金額は 19,408 百万円であり、対応して同額の債権流動化に伴う負債（短期借入金）を認識しております。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
営業取引による取引高
営業収益 49,443 百万円
営業費用 417,752 百万円
営業取引以外の取引による取引高 15,634 百万円
2. 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の金額が営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えるものは、次のとおりであります。
受取配当金 12,674 百万円
3. 営業外費用のうち、関係会社に係る費用の金額が営業外費用の総額の 100 分の 10 を超えるものは、次のとおりであります。
支払利息 5,614 百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、契約負債であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前渡金であります。
なお、繰延税金資産においては、評価性引当額 16,289 百万円を控除しております。
2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
資金運用については安全性に配意し、有利な運用に努めることとしております。運用にあたっては、原則、元本保証・確定利回りの金融商品で行うとともに、取引先金融機関等の信用リスク管理を徹底することとしております。
資金調達については安定的かつ最も低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、機動的・弾力的な資金調達を行うこととしております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク、リスク管理体制
営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、収納管理に関する内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。
投資有価証券その他有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、適宜把握された時価が責任規程等に基づき報告されております。
営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが 1 年以内の支払期日であります。
借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、関係会社長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。
通常の事業活動の過程において、金融資産・負債を含むいくつかの金融商品を保有しております。一部の金融商品は外国為替相場の変動リスクに晒されております。そのようなリスクを管理するために、リスク管理方針を制定し、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用することとしております。なお、投機目的でデリバティブ取引を行うことはありません。
また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等、預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位 百万円）			
項目	貸借対照表計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1) 投資有価証券その他有価証券	5,241	5,241	—
(2) 関係会社長期借入金（※2）	(780,000)	(759,344)	△20,656

（※1）負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

（※2）1年以内に期限到来のものを含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに市場価格のない株式等以外の有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

①当事業年度中の売却はありません。また、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位 百万円）				
	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	872	5,231	4,359
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	872	5,231	4,359
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	10	10	—
	その他	—	—	—
	小計	10	10	—
合計		882	5,241	4,359

②当事業年度中において、減損処理を行ったものはありません。

(2) 関係会社長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で現在価値に割引いた価額によっております。

（注2）市場価格のない株式等

（単位 百万円）	
区分	貸借対照表計上額
子会社株式	39,577
関連会社株式	2,358
非上場株式	3,423
その他	180
合計	45,537

これらについては、「(1)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度中において、763百万円（子会社株式409百万円、関連会社株式100百万円、非上場株式254百万円）減損処理を行っております。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

西日本地域において、オフィスビル等（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位 百万円)

貸借対照表計上額	時価
150,675	537,800

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	NTT 株式会社	被所有 直接 100%	持株会社	資金の借入(注)	250,000	関係会社 長期借入金	530,000
						1 年以内に 期限到来の 関係会社 長期借入金	250,000
				利息の支払(注)	5,614	未払費用	1,766

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、親会社の資金調達条件と同一としております。なお、担保は提供しておりません。

2. 子会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 NTT フィールドテクノ	所有 直接 100%	業務委託	業務委託(注 1)	165,394	—	—
				CMS による預り (注 2)	65,017 (注 3)	預り金	63,916
				利息の支払(注 2)	149	未払費用	—
子会社	NTT ビジネス ソリューションズ 株式会社	所有 直接 100%	業務委託	業務委託(注 1)	148,938	—	—
				CMS による預り (注 2)	36,117 (注 3)	預り金	33,044
				利息の支払(注 2)	83	未払費用	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 業務委託については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

(注2) 子会社からの CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金の預りについては、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(注3) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

3. 兄弟会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	NTT ファイナンス株式会社	－	業務委託	NTT グループ会社間取引の資金決済	432,965	未収入金	1,055
						未払金	54,564
				債権の譲渡(注1)	397,774	未収入金	19,989
				CMS による資金の借入(注2)	210,108 (注3)	短期借入金	164,194
				利息の支払(注2)	1,610	未払費用	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 債権の譲渡については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。
- (注2) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は提供していません。
- (注3) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	246,933 円 34 銭
1 株当たり当期純利益	8,865 円 68 銭

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

当社は、地域電気通信業務として音声伝送サービス (IP 系除く)、IP 系サービス等を、附帯業務・目的達成業務として主に受託サービスを提供しております。

(1) 音声伝送サービス (IP 系除く)

加入電話、INS ネット等の音声伝送サービスを顧客に提供しており、これらの提供に従い収益を認識しております。音声伝送サービスは月次又は隔月で請求しております。

(2) IP 系サービス

フレッツ光、コラボ光等の IP 系サービスを顧客に提供し、主な履行義務を下記のとおりに識別して収益を認識しております。IP 系サービスの月額利用料等はサービスの提供に従い収益を認識しており、一般消費者向けの場合、月次又は隔月で請求し、法人事業者向けの場合、契約に基づき請求しております。工事料・契約料に係る初期一括収入は繰延べ、最終顧客とのフレッツ光及びコラボ光の見積平均契約期間にわたって収益として認識しております。コラボ光事業者に支払った新規販売奨励金は、前渡金として繰延べ、見積平均契約期間にわたって、収益から控除しております。

(3) 受託サービス

システム開発等の受託サービスを顧客に提供しており、工事の進捗に従って顧客に成果が移転するため、工事期間にわたって収益を認識しております。原価の発生が工事の進捗度に比例すると判断しているため、収益の認識にはインプット法 (原価比例法) を用いております。契約対価は通常、引渡時に請求しております。また、損失の発生が予測される場合の損失引当は、引渡時に見込まれる全ての収益及び費用の見積りに基づいて認識しております。認識された損失は、契約の進捗に従って見直すことがあり、その原因となる事実が判明した事業年度において計上しております。

重要な後発事象に関する注記

当社は、2026 年 4 月 23 日開催の取締役会において、NTT ビジネスソリューションズ株式会社、株式会社 NTT フィールドテクノ、株式会社 NTT マーケティングアクト ProCX より一部事業を吸収分割により承継する組織再編を実施することを決議し、2026 年 5 月 11 日付で吸収分割契約を締結いたしました。

本組織再編は、以下の内容で実施する予定であります。

1. 組織再編の概要

(1) 再編の目的
本組織再編は、NTT グループにおける事業ポートフォリオの再編および経営資源の最適配分を目的として実施するものであります。

(2) 再編の方法
NTT ビジネスソリューションズ株式会社、株式会社 NTT フィールドテクノ、株式会社 NTT マーケティングアクト ProCX を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割であります。

(3) 効力発生日（予定）
2026 年 7 月 1 日

(4) 対象会社及び事業内容
吸収分割承継会社：NTT 西日本株式会社

吸収分割会社：NTT ビジネスソリューションズ株式会社
吸収分割会社のビジネス営業事業（モバイル/ISP 除く）が NTT 西日本株式会社へ分割承継される。

吸収分割会社：株式会社 NTT フィールドテクノ
吸収分割会社の設備に関わる戦略策定機能、コーポレート関連機能が NTT 西日本株式会社へ分割承継される。

吸収分割会社：株式会社 NTT マーケティングアクト ProCX
吸収分割会社のリテール事業が NTT 西日本株式会社へ分割承継される。

(5) 本吸収分割当事会社の概要

	吸収分割承継会社 2026 年 3 月 31 日時点	吸収分割会社 2026 年 3 月 31 日時点	吸収分割会社 2026 年 3 月 31 日時点	吸収分割会社 2026 年 3 月 31 日時点
名称	NTT 西日本株式会社	NTT ビジネスソリューションズ株式会社	株式会社 NTT フィールドテクノ	株式会社 NTT マーケティングアクト ProCX
純資産	1,540,864 百万円	31,824 百万円	11,630 百万円	2,717 百万円
総資産	3,381,212 百万円	93,111 百万円	113,979 百万円	38,685 百万円
従業員数	1,445 名	13,630 名	12,511 名	4,007 名

(6) 承継する事業部門の概要
承継する部門の経営成績（※2025 年度売上実績等を基にした推計値）
売上高 182,461 百万円（ビジネス営業事業（モバイル/ISP 除く））
売上高 0 百万円（設備に関わる戦略策定機能、コーポレート関連機能）
売上高 4,009 百万円（リテール事業）

(7) 分割後の当社の名称
本吸収分割後、当社の商号の変更はありません。

2. 実施する会計処理の概要

本組織再編は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

様式第5

固定資産等明細表(1)

事業者名 NTT西日本株式会社

2025年4月 1日から
2026年3月31日まで

(単位 百万円)

資産の種類		期 残	首 高	当 増	加 期 額	当 減	少 期 額	期 残	末 高	減 又 累	価 は 計	償 償 額	却 却	累 計 額	当 償	却 期 額	差 期	末 残	引 高	摘 要
有形 固定 資産	機械設備	2,391,438			85,453		43,522	2,433,369			2,083,869			61,939				349,500		
	空中線設備	28,200			1,209		1,694	27,715			17,119			307				10,597		
	端末設備	139,467			379		920	138,926			135,137			990				3,790		
	市内線路設備	5,237,203			81,904		27,222	5,291,885			4,142,716			54,456				1,149,169		
	市外線路設備	60,033			265		431	59,867			57,856			98				2,011		
	土木設備	2,937,279			13,738		1,742	2,949,275			2,518,770			23,857				430,505		
	海底線設備	38,083			57		5	38,136			34,729			219				3,407		
	建物	1,396,514			18,109		9,118	1,405,504			1,103,152			20,388				302,353		
	構築物	95,833			1,509		467	96,876			78,597			1,117				18,279		
	機械及び装置	8,365			79		411	8,032			6,821			133				1,212		
	車両及び船舶	1,577			—		—	1,577			1,448			65				129		
	工具、器具及び備品	170,776			9,562		6,289	174,049			121,041			8,897				53,008		
	土地	160,839			6		2,230	158,616			—			—				158,616		
	リース資産	154,351			24,314		443	178,222			36,061			12,207				142,161		
	建設仮勘定	25,943			214,727		214,816	25,855			—			—				25,855		
	計	12,845,901			451,312		309,309	12,987,904			10,337,312			184,672				2,650,591		
無形 固定 資産	施設利用権	128,825			325		4	129,147			114,503			557				14,644		
	ソフトウェア	362,974			23,517		9,796	376,695			316,588			16,149				60,107		
	借地権	2,368			—		9	2,359			—			—				2,359		
	リース資産	525			61		—	586			275			90				311		
	その他の無形固定資産	734			1		—	735			688			18				46		
	計	495,426			23,904		9,808	509,522			432,055			16,815				77,467		
長期前払費用		23,811			12,223		7,902	28,132			19,667			11,632				8,464		

様式第5

固定資産等明細表(2)

事業者名 NTT西日本株式会社

2025年4月 1日から
2026年3月31日まで

(注) 1. 高度無線環境整備推進事業に係る補助金等による市内線路設備等の圧縮額は、946百万円であります。
2. 増加、減少の主なものは、次のとおりであります。

(1) 増加の主なもの

機 械 設 備	デ ィ ジ タ ル 交 換 設 備	81,950 百万円
市 内 線 路 設 備	通 信 ケ ー ブ ル	65,321 百万円
建 設 仮 勘 定	電 気 通 信 線 路 設 備 工 事	116,594 百万円
	電 気 通 信 機 械 設 備 工 事	70,021 百万円

(2) 減少の主なもの

機 械 設 備	デ ィ ジ タ ル 交 換 設 備	32,334 百万円
建 設 仮 勘 定	設備工事の完成により資産に取得 精算したためであります。	

様式第6

関係会社投資明細表

事業者名 NTT西日本株式会社

2025年4月 1日から
2026年3月31日まで

(単位 百万円)

	銘 柄	期 首 残 高		当 期 増 減 額		期 末 残 高			摘 要
		株 式 数 (株)	貸借対照表 計 上 額	株 式 数 (株)	金 額	株 式 数 (株)	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	
株 式	N T T ビ ジ ネ ス ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ (株) 株式	4,000	25,006	—	—	4,000	31,255	25,006	子会社
	テ ル ウ ェ ル 西 日 本 (株) 株式	56,500	4,593	—	—	56,500	4,593	4,593	子会社
	(株) N T T マーケティングアクト P r o C X 株式	4,001	4,004	—	—	4,001	4,004	4,004	子会社
	(株) N T T フ ィ ー ル ド テ ク ノ 株式	601	2,333	—	—	601	5,194	2,333	子会社
	N a v y a M o b i l i t y S A S 株式	100,000,000	1,691	—	—	100,000,000	1,691	1,691	関連会社
	N T T ソ ル マ ー レ (株) 株式	55,828	864	—	—	55,828	1,670	864	子会社
	(株) ジャパン・インフラ・ウェイマーク株式	16,000	800	—	—	16,000	800	800	子会社
	N T T ス マ ー ト コ ネ ク ト (株) 株式	53,600	659	—	—	53,600	2,680	659	子会社
	エヌ・ティ・ティ・テレコン (株) 株式	7,506	525	—	—	7,506	525	525	関連会社
	(株) N T T 西日本アセット・プランニング株式	1,000	416	—	—	1,000	416	416	子会社
	(株) 地 域 創 生 C o デ ザ イ ン 研 究 所 株式	8,000	400	—	—	8,000	400	400	子会社
	N T T メ デ ィ ア サ プ ラ イ (株) 株式	48,602	391	—	△14	48,602	6,893	377	子会社
	(株) N T T E D X 株式	1,960	98	—	—	1,960	98	98	関連会社
	(株) N T T 西 日 本 ル セ ン ト 株式	1	80	—	—	1	80	80	子会社
	(株) N T T ビ ジ ネ ス ア ソ シ エ 西 日 本 株式	408	44	—	—	408	44	44	子会社
株 式	(株) N T T ス マ イ ル エ ナ ジ ー 株式	2,700	135	—	※ △100	2,700	135	35	関連会社
	(株) ウ ェ ル ク リ エ イ ト 株式	180	9	—	—	180	9	9	関連会社
	エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム (株) 株式	5,672	0	—	—	5,672	2	0	関連会社

様式第6

関係会社投資明細表

事業者名 NTT西日本株式会社

2025年4月 1日から
2026年3月31日まで

(単位 百万円)

	銘柄	期 首 残 高		当 期 増 減 額		期 末 残 高			摘 要
		株 式 数 (株)	貸借対照表 計 上 額	株 式 数 (株)	金 額	株 式 数 (株)	取 得 額	貸借対照表 計 上 額	
株 式	(株) N T T S p o r t i c t 株式	4,700	0	—	—	4,700	235	0	子会社
	N T T P A R A V I T A (株) 株式	10,098	0	—	—	10,098	505	0	子会社
	(株) A c t i b a s e ふ く い 株式	12,220	409	—	※ △409	12,220	611	0	子会社
	計	100,293,577	42,457	—	△522	100,293,577	61,840	41,935	

- (注) 1. 当期増減額欄の※は評価減の金額を含んでおります。
2. NTTソルマーレ(株)は、エヌ・ティ・ティ・ソルマーレ(株)から商号変更したものであります。
3. NTTスマートコネクト(株)は、エヌ・ティ・ティ・スマートコネクト(株)から商号変更したものであります。
4. NTTメディアサブライ(株)は、エヌ・ティ・ティ・メディアサブライ(株)から商号変更したものであります。
5. (株)NTTビジネスアソシエ西日本は、(株)エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ西日本から商号変更したものであります。

指定電気通信役務損益明細表

事業者名 NTT西日本株式会社

2025年4月1日から
2026年3月31日まで

(単位 百万円)

役 務 の 種 類				営 業 収 益	営 業 費 用	営 業 利 益	摘 要
指 定 電 気 通 信 役 務	音 声 伝 送 役 務	基 本 料		130,301	162,271	△31,970	
		市 内 ・ 市 外 通 信		12,289	16,383	△4,094	
		公 衆 電 話		152	5,870	△5,718	
		そ の 他		108,397	62,718	45,679	
		小 計		251,139	247,242	3,898	
	F T T H ア ク セ ス サ ー ビ ス		392,455	307,413	85,041		
	専 用 役 務		11,984	12,862	△878		
	そ の 他		206	262	△56		
	小 計		655,785	567,779	88,005		
	指 定 電 気 通 信 役 務 以 外 の 電 気 通 信 役 務				430,583	467,498	
合 計				1,086,368	1,035,277	51,091	

- (注) 1. 指定電気通信役務損益明細表の作成基準
本指定電気通信役務損益明細表は、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)に基づき、同会計規則附則第3項(昭和60年郵政省令第26号)の定めにより総務大臣に提出するために作成しております。
2. 電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準
電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準については、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)、及び同会計規則附則第3項(昭和60年郵政省令第26号)の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して、それぞれの役務に配賦しております。
3. 会計方針の変更に関する注記
ユニバーサルサービスに関する交付金については、従来、支援機関から交付金の通知を受領した時点で収益を認識しておりました。
当事業年度より、ブロードバンドサービスに係るユニバーサルサービス制度が開始されたことに伴い、交付金の収益認識方法について改めて検討した結果、総務省による認可が行われた時点で収益を認識する方法がより合理的であると判断いたしました。
このため、当事業年度より、交付金の収益認識時点を通知受領時点から認可時点へ変更しております。
なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。
4. 会計上の見積りの変更に関する注記
当事業年度において、当社が管理対象としているコンクリート柱の更改が概ね一巡したことを踏まえ、電柱設備の耐用年数の見直しを行っております。
これにより、従来の方法に比べ、電気通信事業に関する償却費が7,822百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

様式第17

附 帯 事 業 損 益 明 細 表

事業者名 NTT西日本株式会社

2025年4月 1日から
2026年3月31日まで

(単位 百万円)

区 分	営 業 収 益	営 業 費 用	営 業 利 益	摘 要
お 買 上 げ	38,393	36,292	2,101	
受 託	172,084	167,911	4,173	
コ ン サ ル テ ィ ン グ	2,062	2,154	△92	
目 的 達 成 業 務	2,449	1,440	1,009	
〔 他 社 商 品 販 売 ・ 取 次 (再 掲) 〕	1,091	799	292	
〔 料 金 回 収 代 行 (再 掲) 〕	437	187	249	
そ の 他 の 附 帯 事 業	6,941	6,675	266	
計	221,929	214,472	7,458	

そ の 他 重 要 事 項 明 細 表事業者名 NTT西日本株式会社

2025年4月 1日 から

2026年3月31日 まで

区 分		氏 名	兼 務 会 社 名 及 び 役 職 名	摘 要
取締役、監査役 又は執行役の重要な兼職の状況	取締役	桂 一 詞	(株) NTT フ ィ ー ル ド テ ク ノ 代表取締役社長	
		木 上 秀 則	NTT ビ ジ ネ ス ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ (株) 代表取締役社長 (株) 地 域 創 生 Co デ ザ イ ン 研 究 所 代表取締役所長	(2025年6月16日就任) (2025年6月16日就任)
		木 股 昌 俊	(株) ク ボ タ 特別顧問 公 益 社 団 法 人 関 西 経 済 連 合 会 副会長	(2025年5月31日退任) (2025年5月26日退任)
		新 貝 康 司	(株) エ ク サ ウ ィ ザ ー ズ 取締役 第 一 生 命 ホ ー ル デ ィ ン グ ス (株) 取締役 (株) 新 貝 経 営 研 究 所 代表取締役 イ グ ア ル フ ァ ン (株) 代表取締役	(2025年6月25日退任)
		山 本 恭 子	N T T (株) 執行役員	
	監査役	横 山 桂 子	NTT ビ ジ ネ ス ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ (株) 監査役	
		佐 藤 裁 也	(株) NTT マ ー ケ テ ィ ン グ ア ク ト ProCX 監査役	
		篠 原 宏 年	(株) NTT フ ィ ー ル ド テ ク ノ 監査役	
		飯 島 奈 絵	(株) 関 西 み ら い 銀 行 監査役 大 倉 工 業 (株) 取締役 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社 取締役	